

平成22年10月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成22年9月3日

上場取引所 JQ

上場会社名 エイケン工業株式会社
 コード番号 7265 URL <http://www.eiken-kk.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 早馬 義光

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画管理室長 (氏名) 池田 文明

四半期報告書提出予定日 平成22年9月14日

TEL 0537-86-3105

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年10月期第3四半期の業績(平成21年11月1日～平成22年7月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年10月期第3四半期	3,613	14.6	179	207.2	184	175.1	113	384.9
21年10月期第3四半期	3,152	—	58	—	67	—	23	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年10月期第3四半期	17.80	—
21年10月期第3四半期	3.53	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年10月期第3四半期	4,789	3,322	69.4	608.97
21年10月期	4,679	3,779	80.8	571.88

(参考) 自己資本 22年10月期第3四半期 3,322百万円 21年10月期 3,779百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年10月期	—	0.00	—	10.00	10.00
22年10月期	—	0.00	—	—	—
22年10月期 (予想)	—	—	—	12.50	12.50

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成22年10月期の業績予想(平成21年11月1日～平成22年10月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,691	7.9	252	113.9	268	108.5	160	132.9	24.57

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.3 2.「その他」をご覧ください。）

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

（注）簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 無

（注）「四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 22年10月期3Q 7,200,000株 21年10月期 7,200,000株

② 期末自己株式数 22年10月期3Q 1,744,185株 21年10月期 591,206株

③ 期中平均株式数（四半期累計） 22年10月期3Q 6,382,045株 21年10月期3Q 6,630,336株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外ですが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	2
(3) 業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	3
(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第3四半期累計期間におけるわが国の経済は、緩やかな回復基調にあるものの、円高による企業収益の圧迫、株価の低迷及び雇用環境に改善がみられないことから、企業の設備投資及び個人消費は依然として厳しく、景気の先行きに対する不透明な環境で推移しました。

こうした状況のなかで、当社が属しております市販メーカーにおいては、カーディーラーでの交換頻度が増えていること及びガソリンスタンドのセルフ化の影響を受けて厳しい状況になっているなかで、海外からの安価な商品が入って来ている等、当社を取り巻く経営環境は一段と厳しさを増しました。

このような環境の中にあつて、当社は、フィルター部門では、国内は同業者向けが増加し、輸出は東南アジア向けが増加しました。よって、売上高は33億99百万円（前年同四半期比16.2%増）となりました。一方、燃焼機器部門では、外食産業向けフライヤーが減少し売上高は2億13百万円（前年同四半期比6.1%減）となりました。その結果、売上高は36億13百万円（前年同四半期比14.6%増）、売上高の増加及び前第3四半期累計期間は燃焼機器部門においてクレーム費用が発生しましたが、当第3四半期累計期間はクレーム費用が発生しなかったことが要因となり、営業利益は1億79百万円（前年同四半期比207.2%増）、経常利益は1億84百万円（前年同四半期比175.1%増）となりました。前第3四半期累計期間は固定資産に係る減損損失を23百万円計上しましたが、当第3四半期累計期間は固定資産に係る減損損失を計上しなかったため、四半期純利益は1億13百万円（前年同四半期比384.9%増）となりました。

(2) 財政状態に関する定性的情報

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

流動資産は、29億25百万円（前事業年度末比6.6%減）となりました。主な要因は、現金及び預金が1億91百万円減少したことによるものです。

固定資産は、18億64百万円（前事業年度末比20.4%増）となりました。主な要因は、有形固定資産が3億12百万円増加したことによるものです。

この結果、総資産は、47億89百万円（前事業年度末比2.3%増）となりました。

(負債)

流動負債は、13億15百万円（前事業年度末比83.5%増）となりました。主な要因は、短期借入金が4億50百万円及び未払法人税等が89百万円増加したことによるものです。

固定負債は、1億51百万円（前事業年度末比17.5%減）となりました。主な要因は、長期借入金が50百万円減少したことによるものです。

この結果、負債合計は、14億67百万円（前事業年度末比63.0%増）となりました。

(純資産)

純資産合計は、33億22百万円（前事業年度末比12.1%減）となりました。主な要因は、利益剰余金が47百万円増加したものの、自己株式が5億6百万円増加したことによるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当第3四半期累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税引前四半期純利益が1億93百万円となったことにより、2億47百万円（前事業年度末比65百万円増）となりました。

当第3四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、3億64百万円の収入（前年同四半期比2億23百万円増）となりました。

主な要因は、売上債権の増加額が44百万円となったこと及び未払消費税の減少額が17百万円となったものの、税引前四半期純利益が1億93百万円となったこと、減価償却費が1億61百万円となったこと及び法人税等の還付額が75百万円となったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、1億21百万円の支出（前年同四半期比65百万円増）となりました。

主な要因は、定期預金の払戻による収入が11億32百万円となったものの、定期預金の預入による支出が8億75百万円となったこと及び有形固定資産の取得による支出が3億71百万円となったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、1億76百万円の支出（前年同四半期比56百万円増）となりました。

主な要因は、短期借入金の純増加額が4億円となったものの、自己株式の取得による支出が5億8百万円となったこと及び配当金の支払額が66百万円となったことによるものであります。

（3）業績予想に関する定性的情報

該当事項はありません。

2. その他の情報

（1）簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

① 簡便な会計処理

棚卸資産の評価方法

当第3四半期会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前事業年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

② 特有の会計処理

該当事項はありません。

（2）会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

該当事項はありません。

3 【四半期財務諸表】
 (1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成22年7月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	889,536	1,080,976
受取手形及び売掛金	1,203,313	1,161,284
商品及び製品	426,385	437,501
仕掛品	39,048	32,008
原材料及び貯蔵品	144,175	142,736
未収還付法人税等	—	69,678
その他	224,225	208,289
貸倒引当金	△1,207	△1,172
流動資産合計	2,925,477	3,131,302
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	513,463	385,947
その他(純額)	943,390	758,892
有形固定資産合計	1,456,853	1,144,840
無形固定資産	14,532	12,603
投資その他の資産		
その他	393,294	391,414
貸倒引当金	△675	△500
投資その他の資産合計	392,619	390,914
固定資産合計	1,864,006	1,548,358
資産合計	4,789,483	4,679,660
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	330,095	329,073
短期借入金	600,000	150,000
未払法人税等	89,932	536
賞与引当金	71,468	23,478
その他	224,339	213,919
流動負債合計	1,315,837	717,008
固定負債		
長期借入金	—	50,000
退職給付引当金	101,947	86,397
役員退職慰労引当金	28,142	44,815
その他	21,117	2,000
固定負債合計	151,207	183,212
負債合計	1,467,045	900,220

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成22年7月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年10月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	601,800	601,800
資本剰余金	389,764	389,764
利益剰余金	3,144,441	3,096,899
自己株式	△807,664	△301,117
株主資本合計	3,328,341	3,787,346
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△5,903	△7,906
評価・換算差額等合計	△5,903	△7,906
純資産合計	3,322,438	3,779,440
負債純資産合計	4,789,483	4,679,660

(2) 【四半期損益計算書】
【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成20年11月1日 至平成21年7月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成21年11月1日 至平成22年7月31日)
売上高	3,152,432	3,613,308
売上原価	2,572,826	2,988,852
売上総利益	579,605	624,456
販売費及び一般管理費	521,102	444,714
営業利益	58,503	179,742
営業外収益		
受取利息	2,813	2,075
受取配当金	1,904	2,721
受取賃貸料	6,374	6,406
その他	3,034	2,047
営業外収益合計	14,126	13,251
営業外費用		
支払利息	1,798	2,176
売上割引	3,400	3,187
その他	215	2,732
営業外費用合計	5,414	8,096
経常利益	67,215	184,896
特別利益		
固定資産売却益	195	—
投資有価証券割当益	—	9,839
貸倒引当金戻入額	165	—
補助金収入	—	492
保険解約返戻金	8,288	4,287
受取保険金	1,265	—
特別利益合計	9,913	14,619
特別損失		
減損損失	23,802	—
固定資産除却損	5,887	2,222
投資有価証券評価損	—	4,028
貸倒引当金繰入額	50	175
保険解約損	42	—
特別損失合計	29,782	6,426
税引前四半期純利益	47,346	193,089
法人税、住民税及び事業税	14,440	93,009
法人税等調整額	9,471	△13,549
法人税等合計	23,912	79,459
四半期純利益	23,434	113,629

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成20年11月1日 至平成21年7月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成21年11月1日 至平成22年7月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	47,346	193,089
減価償却費	147,008	161,454
減損損失	23,802	—
退職給付引当金の増減額(△は減少)	4,467	15,550
賞与引当金の増減額(△は減少)	46,560	47,990
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△115	210
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△124,337	△16,672
受取利息及び受取配当金	△4,718	△4,796
支払利息	1,798	2,176
投資有価証券評価損益(△は益)	—	4,912
投資有価証券割当益	—	△9,839
固定資産売却損益(△は益)	△195	—
固定資産除却損	5,887	2,222
受取保険金	△1,265	—
保険解約損益(△は益)	△8,245	△4,287
補助金収入	—	△492
売上債権の増減額(△は増加)	150,838	△44,060
たな卸資産の増減額(△は増加)	36,532	2,636
仕入債務の増減額(△は減少)	△61,753	1,022
未払消費税等の増減額(△は減少)	△3,659	△17,018
その他	64,161	△29,099
小計	324,114	304,998
利息及び配当金の受取額	5,701	6,161
保険金の受取額	1,265	—
利息の支払額	△1,797	△2,673
法人税等の支払額	△188,350	△6,847
法人税等の還付額	—	75,106
補助金の受取額	—	492
災害損失の支払額	—	△12,802
営業活動によるキャッシュ・フロー	140,932	364,435

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成20年11月1日 至平成21年7月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成21年11月1日 至平成22年7月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△875,000	△875,000
定期預金の払戻による収入	932,000	1,132,000
有形固定資産の取得による支出	△167,720	△371,385
有形固定資産の売却による収入	900	—
投資有価証券の取得による支出	△9,200	△23,250
投資有価証券の償還による収入	—	20,000
無形固定資産の取得による支出	△2,076	△6,125
その他の支出	△7,351	△6,190
その他の収入	72,561	8,077
投資活動によるキャッシュ・フロー	△55,886	△121,874
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	400,000
長期借入れによる収入	50,000	—
長期借入金の返済による支出	△50,000	—
自己株式の取得による支出	△20,395	△508,065
リース債務の返済による支出	—	△2,601
配当金の支払額	△99,804	△66,096
財務活動によるキャッシュ・フロー	△120,200	△176,762
現金及び現金同等物に係る換算差額	△147	△238
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△35,302	65,559
現金及び現金同等物の期首残高	245,984	181,976
現金及び現金同等物の四半期末残高	210,682	247,536

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第3四半期会計期間(自平成22年5月1日至平成22年7月31日)

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第3四半期累計期間(自平成21年11月1日至平成22年7月31日)

当社は、平成22年6月9日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、大阪証券取引所(JASDAQ市場)における自己株式立会外取引により自己株式を取得することを決議し、平成22年6月10日に普通株式1,080,000株(1株当たり445円、取得価額480,600千円)を取得いたしました。

この取得等により、当第3四半期累計期間において、自己株式が506,546千円増加しております。

以上